

情報処理技術者試験事業の評価（案）の概要

1. 業務内容及び契約期間

情報処理技術者試験実施事業（試験会場の確保、会場責任者、試験監督員等の確保及び割付、試験運營業務等）に係わる業務

契約期間：①平成 22 年 10 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日までの 3 年 3 か月間

※北海道支部（札幌試験地）、東北支部（仙台試験地）、旧広島支部（広島試験地）、旧四国支部（高松試験地）、九州支部（福岡試験地）及び旧沖縄支部（那覇試験地）

②平成 23 年 10 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日までの 2 年 3 か月間

※関東支部（東京地域）、関東支部（東京周辺地域）、中部支部（名古屋地域）及び近畿支部（近畿地域）

2. 受託事業者決定の経緯

入札参加者は那覇試験地を除いたすべての地域で 2 者以上であった。那覇試験地においては、沖縄での自社登録の監督員経験者が少ない、沖縄に拠点がなくコストが高くなる等の理由から、入札参加者は 1 者であった。

表 1 試験地（地域）ごとの入札参加者数

札幌	仙台	広島	高松	福岡	那覇	東京地域	東京周辺地域	名古屋地域	近畿地域
3 者	4 者	2 者	3 者	2 者	1 者	3 者	2 者	2 者	2 者

3. 実施状況に関する評価

確保されるべき公共サービスの質をおおむね達成しており評価できる。

札幌試験地においては、平成 23 年特別において返送ミスが発生したが、落札業者と機構側で緊密に連携し、問題解決が図られたほか、再発防止に向けた取組みが十分なされたことは評価できる。

また、受験申請者数の多い試験地においては、会場責任者等、受託事業者の社員で実施することで、教育体制や実施体制が強化されているところもあり、確実に遂行するための創意工夫が発揮されていることは評価できる。

4. 実施経費に関する評価

① 22年に開始した試験実施業務について

実施経費 73,378 千円（各試験地の試験 2 回分を合算）は、従来経費の約 75%に相当し約 24,006 千円の経費が削減となり評価できる。

② 23年に開始した試験実施業務について

実施経費 676,084 千円（各地域の試験 2 回分を合算）は、従来経費の約 89%に相当し約 80,516 千円の削減となり評価できる。

5. 今後の事業について

本事業は、良好な実施状況であることに加え、実施経費においても削減されており、評価できる。このため、次期事業においては、「新プロセス運用に関する指針」（平成 24 年 4 月 3 日官民競争入札等監理委員会）に基づく新プロセスへ移行した上で、事業を実施することが適当であると考えられる。